

令和5年10月5日

福知山市議会議長 様

会派名 福知山市議会公明党
代表者名 大谷洋介

政務活動費実績報告書

令和5年5月1日付け福議第376-1号により交付決定のあった政務活動費において、令和5年度上半期（5月から9月）の政務活動が完了したので、福知山市議会政務活動費の交付に関する条例第10条第2項及び第3項の規定により、下記のとおり実績報告書を提出します。

記

- 1 年度政務活動費の額（上半期） 58,111円
- 2 政務活動費の対象となる経費の内訳

項目	金額（上半期）	主な支出内容
調査研究費	14,436	タブレット端末通信費
研修費	43,675	研修（第1回市町村議会セミナー）
広報費		
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
人件費		
事務所費		
合計	58,111	

添付書類

- ・政務活動の実施状況及び成果を確認できる書類
- ・政務活動費の収入額及びその内容に関する書類
- ・政務活動費の支出額及びその使途に関する書類
- ・政務活動費の支出に係る領収書の原本又はこれに準ずる書類



支出科目：調査研究費
 合計金額：14,436円

納入通知書兼領収書

口座番号 01090-7-960071 加入者名 福知山市会計管理者

令和5年度 呼出番号 00097459

納付者
 福知山市字内記13番地の1
 福知山市議会公明党 様

タブレット端末通信費議員負担金（会派請求分）
 令和5年度上半期分

納付金額 14,436円

納入期限 令和 5年 9月 29日

所属 010100 議会事務局
 会計 01 一般会計
 款 22 諸収入
 項 04 雑入
 目 03 雑入
 節 01 雑入
 細節 60 その他の雑入
 細々節 15 タブレット端末通信料議員負担金

上記のとおり納付してください。
 令和5年9月15日
 福知山市長 大橋 一夫
 上記のとおり領収しました。

京都府福知山市 市町村コード 262013

領収日付印



(納付者保管)

納めるところ

福知山市役所会計室及び各支所出納窓口
 京都銀行 本店・支店
 京都北都信用金庫 本店・支店
 京都丹の国農業協同組合 本店・支店
 近畿労働金庫 福知山支店
 但馬銀行 福知山支店
 但馬信用金庫 福知山支店
 福知山市内の京都農業協同組合
 福知山市内の中兵庫信用金庫
 近畿2府4県の郵便局（大阪府、京都府、兵庫県、奈良県、滋賀県、和歌山県）

元調定伝票番号 05-009847



00097459

令和5年度上半期 タブレット端末会派活動における使用実績

使用期間 令和5年5月1日から令和5年9月30日

作成者 福知山市議会公明党 吉見茂久

使用日	使用目的	使用内容
5月12日(金)	会派内協議	5月臨時会議事予定
5月15日(月)	会派内連絡	6月定例会の議事スケジュール
6月8日(木)	会派内報告	副市長との意見交換
6月12日(月)	会派内連絡	6月定例会の一般質問項目
6月15日(木)	会派内連絡	6月定例会一般質問仮通告内容
7月5日(水)	会派内報告	議会だより原稿チェック
7月28日(金)	会派内連絡	9月定例会の議事スケジュール
8月3日(木)	会派内連絡	福知山商工会議所青年部臨時総会
8月10日(木)	会派内連絡	令和5年度福知山市地域防災訓練の参加
8月17日(木)	会派内協議	台風7号被害に関すること
8月18日(金)	会派内報告	台風7号被害に関すること
8月24日(土)	会派内報告	9月定例会一般質問項目
9月1日(金)	会派内協議	請願書の取り扱い
9月15日(金)	会派内協議	意見書の取り扱い
9月20日(水)	会派内報告	議会だより原稿チェック
9月27日(水)	会派内協議	決算委員会総括質疑
9月28日(木)	会派内協議	決算委員会自由討議テーマ

(様式1)

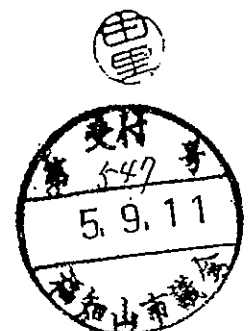
令和 5年 9月11日提出

福知山市議会
議長 田淵 裕二 様

会 派 名 福知山市議会公明党
代表者名 大谷 洋介

政務活動費研究研修視察報告書

- 1 研修年月日 令和 5年 7月31日(月)～ 8月 1日(火)
- 2 研修先 滋賀県大津市 全国市町村国際文化研究所
- 3 参加者氏名 大谷洋介・足立伸一・吉見茂久
以上3名
- 4 経 費 合計43,675円(14,558円/1人あたり)
- 5 研修項目 令和5年度 第1回市町村議会特別セミナー
・脱炭素先行地域「真庭」の挑戦
・人口減少日本で地方に起きること、すべきこと
・Z世代とこれからのまちづくり
・その地域づくり、古くない?全国280以上の自治体と共創してきた、地域づくりの秘訣
- 6 添付資料 (別添のとおり)
- 7 経費精算書 (別添のとおり)



(様式2)

政務活動費研究研修視察報告書 (会派名 福知山市議会公明党)

滋賀県大津市 全国市町村国際文化研究所

令和5年度 第1回市町村議会議員特別セミナー (7月31日～8月1日)

参加者 大谷洋介・足立伸一・吉見茂久

講義1 脱炭素先行地域「真庭」の挑戦 地域資源を生かした真庭市の戦略

講師 真庭市長 太田 昇 氏

現在、真庭市の電力供給は中国電力を除き、エネルギー自給率62%であり、今後、電力需要を地産の自然再生エネルギーで賄うため、再生可能エネルギー100%のエネルギー・エコシティ真庭を目指す。

地域資源を生かした回る経済を確立することを目指している。真庭バイオマス発電所は発電能力：10,000kw、使用燃料：地域未利用資源(間伐材等)を年間約11万t使用している中で地域の雇用を生み出している。真庭市では市役所をはじめ5つの公共施設にチップボイラー、ペレットボイラー等を導入し、エネルギーコストを年間約2,100万円削減効果が出ている。今後、木質バイオマス発電所の増設などを検討、大規模災害にも対応できるエネルギー確保が可能となるように進めている。地域資源の付加価値を高め、人材の創出など地方創生に向けたSDGsの推進として真庭市の取り組みが国連で紹介され、また、日本の現状を変えていくため真庭市がその先頭に立つとゆるぎない決意に立っている。

講義2 未来の年表 人口減少日本で地方に起きること、すべきこと

講師 一般社団法人人口減少対策総合研究所 理事長 河合雅司 氏

2022年の年間出生数80万人を割る(過去最少) コロナ禍の影響と言える部分もあるがもっと以前から減少が急加速していた。

20代前半の地方からの流出が大きい中で、東京一極集中に関しては特に女性の流出が多く見られており、移住者を地方に呼び込む施策も必要だが、流出を防ぐ対策を今まで以上に講じていかないと高齢者、働く世代の将来人口は地域差が益々拡大する。社人研によると2050年では高齢化率が37.1%(2020年28.6%)、また、20～64歳日本人人口の将来推計は4584万人(2020年人口の31.7%減)という数値が出ている。生活に関する技術者不足、利用者減少によるガス、水道代の高騰、税込減少による行政サービスの縮小、医師の高齢化、患者減少で病院撤退など。これまでの発想では到底やっていけない。必要なのは人口が減ってもなお今まで以上に豊かな生活を維持していけること。人口と需要の減少する中、稼ぐ力を向上させ一人当たりの生産性を伸ばすことが不可欠。自治体に求められることは地方の各地に分散した居住地域を中心部に集住を進める。

講義3 Z世代とこれからのまちづくり

講師 芝浦工業大学教育イノベーション推進センター 教授 原田曜平 氏

Z世代は一般的には1998年から2010年ごろまでに生まれた人で10歳から20代前半が該当。Z世代を理解するアプローチは「チル&ミー」である。チルは「まったり」ということで競争意識が低いという言葉。競争の少ない環境で育ってきたのでマイペースに居心地良く過ごしたい傾向が多い。ミーは自分を見て欲しいという自己承認欲求、発信欲求が高い傾向が特徴である。Z世代は人口が少ないため自己承認を得られやすい環境であることや、またスマホ第一世代であり、SNSにおいても影響が出ており、40代以上は人のつながりを大切にしていくながらフェイスブックの人気の高いが、10、20代はフェイスブックの活用は低く、ツイッター、インスタグラム、ティックトックの人気の高いので自己発信に重きを置いている。これまで企業は少ない人口のZ世代より比較的多い中高年以上を対象に戦略的なアプローチを行ってきた。このことから自家用車を持たない若者が増え、Z世代はテレビよりユーチューブの視聴が高い。しかし、高齢化に伴い消費行動の先行き不透明感からマーケティング対象はZ世代に目を向けてきている。Z世代に響くアプローチをいかに戦略として立てられるか、将来のまちづくりの中心は間違いなくZ世代になる。世代の考えを理解していくことがまちに呼び込められる鍵になる。

講義4 その地域づくり、古くない? ~全国280以上の自治体と共創してきた、地域づくりの秘訣~

講師 株式会社あわえ 代表取締役 吉田基晴 氏

徳島県美波町、人口約6,000人の過疎地に東京に本社を持つサイバーセキュリティ対策企業、サイファー・テック株式会社のサテライトオフィスを設立。理由として東京は人材が集まらなかったため、仕事と個人の趣味の両立など「職、住、遊近接の暮らし」ができるという新たな発想で募集すると社員数が3倍に。会社近くの海でサーフィンが好きで引っ越ししてきた社員もいる。

社員たちは地域で様々な行事の役を務め、村が元気になったと喜ばれている。少子高齢化の縮小を前提とした社会づくりが必要であると新たな縮小社会であってもビジネスが必ずあるとして「株式会社あわえ」を設立。営利目的だけでなく、地域の課題をビジネスにして取り組む会社。具体的には全国の自治体に対して、過疎高齢化など課題を抱える自治体とサテライトオフィスを地方へ進出したいと考えている企業とをつなぎマッチングできるよう支援を行う。その成果は人口減少対策、職場誘致、特産品開発など縮小社会対策が地方創生を大きく後押し、将来の人口推計が9%改善する。こうした取り組みを全国発信。創生モデルとして高い評価を得る。

支出科目：研修費
合計金額：6,900円

入/0.2

領 収 書

福知山市議会 公明党 大谷 洋介 様

金額 6,900 円


但し、 令和5年度第1回市町村議会議員特別セミナー（来所による
受講）

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和5年7月20日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 梅村 徹 

領収書No. 124

支出科目：研修費
合計金額：6,900円

110.3

領 収 書

福知山市議会 公明党 足立 伸一様

金額 6,900 円

但し、 令和5年度第1回市町村議会議員特別セミナー(来所による
受講)

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和5年7月20日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 梅村 徹弥

領収書No. 125

支出科目：研修費
合計金額：6,900円

NO.4

領 収 書

福知山市議会 公明党 吉見 茂久 様

金額 6,900 円

但し、 令和5年度第1回市町村議会議員特別セミナー（来所による
受講）

の 研修に要する経費

として上記の金額を領収いたしました。

令和5年7月20日

〒520-0106
滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号

公益財団法人全国市町村研修財団
全国市町村国際文化研修所
分任出納役 梅村 徹弥

領収書No. 126

支出科目：研修費

合計金額：22,260円

NO.5

領 収 書 Receipt				
福知山中議会 公明党様				
領収年月日	2023.-7.30			
金額	¥22,260(消費税等込み)			
上記金額確かに領収いたしました				
購入商品	JR乗車券類 JR tickets			
(20205.12枚)				
西日本旅客鉄道株式会社				
福知山駅				
福知山駅F1発行 30206-01				
<table border="1"><tr><td>印紙税申告納</td></tr><tr><td>付につき大定</td></tr><tr><td>税務署承認済</td></tr></table>		印紙税申告納	付につき大定	税務署承認済
印紙税申告納				
付につき大定				
税務署承認済				

乗車券 JR 福知山～JR 唐崎 (往復) 3, 960円×3名分=11, 880円
指定席特急券 福知山～京都 (往復) 3, 460円×3名分=10, 380円